

令和3年度事業報告

I 事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,483千円】【決算額：44,483千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催した。

【相談内容：令和4年3月末実績】

相談内容	計
経営全般	696
マーケティング	604
資金	588
法律、税務、労務	71
技術	37
ビジネスプラン	680
I T	310
会社設立	76
事業提携	14
特許	1
その他	7
計	3,084

(参考) 令和2年度	3,326件(1,044件)
令和元年度	3,011件(804件)
平成30年度	3,068件(511件)
平成29年度	2,842件(417件)
平成28年度	2,597件(396件)
平成27年度	2,539件
平成26年度	2,174件
平成25年度	2,612件
平成24年度	2,292件
平成23年度	1,509件
平成22年度	1,939件
平成21年度	2,402件

【女性創業サロンが上記相談件数の内、645件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、チームえびす実務者会議を開催し、支援人材のスキ

ルアップを図るため、外部講師招聘による講演及び各支援拠点による事例発表等を実施した。

[参考]

<チームえびす支援拠点：49 機関>

産業支援機関	(公財) えひめ産業振興財団、(公財) えひめ東予産業創造センター (株) 西条産業情報支援センター、(一財) 今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所 (9)、県下商工会 (23)
金融機関	(株) 伊予銀行、(株) 愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方	(一社) えひめ若年人育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ 愛媛県法人会連合会
ものづくり	愛媛県産業技術研究所

【令和4年3月末実績】

○実務者会議

10 回開催 (4/13(火)、5/11(火)、6/18(金)、7/14(水)、8/4(水)、9/7(火)
10/14(木)、12/21(火)、2/9(水)、3/23(水))

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣した。

【令和4年3月末実績】 派遣延べ件数 155 件 対象企業（個人）62 先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげた。

[支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布]

(3) チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300 千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業の PR ツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援した。

さらに、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和4年3月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【3年度新規 アルページュ+（松山市）】 「後継者がトップ営業できるための育成プロジェクト」	検討試作
【3年度新規 おやゆび媛 風々～るんるん～（西条市）】 「愛媛の美容・健康サロンオーナーに元気とノウハウを！！」	検討試作
合計2グループ（令和2年度2グループ）	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【3年度新規 suwa（四国中央市）】 「アーユルヴェーダを身近に感じて健康法を実践！」	検討試作
【3年度新規 株式会社グリーンダイヤ（宇和島市）】 「子供たちの健全育成を目指すためのママさんトレーナーの養成。」	検討試作
合計2名（令和2年度2名）	

③ 地域

支援対象グループ（地域）	成果等
【3年度新規 愛媛県社会福祉事業団（松山市）】 「県産果物使用の焼菓子開発によるブランド化と販路拡大プロジェクト」	検討試作
【3年度新規 ふたみおうち便（伊予市）】 「双海のブランド化」を訴求する水産加工品開発と統一デザインの研究	検討試作
合計2グループ（令和2年度1グループ）	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【令和4年3月末実績】

令和3年度	場 所	出展者
7/16（金）～7/18（日）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	(株)小林果園、フジワラ化学(株)
10/20(水)～10/26(火)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	フジワラ化学(株)、(株)ウエイアウト、AISHISU(株)、 (株)龍宮堂

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行った。(月5,500円)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(25室、月1,920円/㎡)

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(7室、月960円/㎡)

[参考]

【令和4年3月末実績】

インキュベートルーム 25室/25室

プレインキュベートルーム 7室/7室

コワーキングスペース 39人（登録者数）

② インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣した。

【令和4年3月末実績】 1名派遣（オンライン研修）

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和4年3月末実績】

講師：中小企業診断士 上田 保 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和3年7月24日（土）5名 令和3年7月31日（土）4名 令和3年8月7日（土）4名 令和3年8月14日（土）4名 各 13:00~17:00	双海中山商工会双海支所	【創業のためのチェックポイント】 創業に必要な基礎知識 創業体験談 【ビジネスアイデア出し、経営環境分析】 魅力的なアイデアから経営に至るまで 市場の動向、競合、経営資源の活用方法 【創業で抑えておくべき知識】 マーケティング知識 財務分析と資金調達・管理の知識 公的支援の活用方法 【事業計画書作成】 ビジネスプランの作成方法 プレゼンテーション（発表） 論理的な話し方・伝え方

講師：中小企業診断士 東矢 憲二 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和3年11月11日（木）9名 令和3年11月18日（木）9名 令和3年11月25日（木）6名 令和3年12月2日（木）8名 令和3年12月9日（木）6名	内子自治センター	【経営】 地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ 【人材育成】 経営者の資質・強みのプロフィール作成、 必要な人材は・人の活かし方・雇い方

各 18:30~20:30		【マーケティング・販路拡大】 商品・サービスを売る販売ツール作り 【財務】 お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談（ゲスト：合同会社メニークエスト 代表 藤田 恭裕氏） ビジネスプランのブラッシュアップ
---------------	--	---

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和4年3月末実績】

講師：今治市元地域おこし協力隊 千々木 涼子 氏

宇和島市元地域おこし協力隊 渡部 武士 氏

東温市元地域おこし協力隊 森田 将史 氏

財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
①令和3年4月21日（水）7名 ②令和3年4月23日（金）9名 14:00~17:00	①愛媛県庁今治支局 ②テクノプラザ愛媛	【起業を目指すビジネスプラン作成セミナー】 県内移住者（地域おこし協力隊等）や起業予定者を対象とした移住起業者の体験事例発表・ディスカッション、地域人材支援事業等の補助金活用方法

講師：財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

財団サブマネージャー 渡部 一恵 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和3年8月24日（火）9名 13:30~16:00 18:00~20:30	テクノプラザ愛媛	【ビジネスプラン応募書類作成ワークショップ】 地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスのアイデア発掘からプラン作成、応募書類の書き方

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和4年3月末実績】

講師：(株)NINO 代表取締役 二宮 敏 氏

SARA~彩楽~ 代表 保住 和枝 氏

(株)One's Pal 代表取締役 曾我 奈津子氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和3年12月8日（水）20名 令和3年12月15日（水）18名 令和3年12月22日（水）17名	テクノプラザ愛媛	【デジタル時代のブランディング事例・手法】 デジタル時代だからこそあるべき、リ

各 18:30~21:00 各 18:30~20:30		アルな自社の魅力整理とその深掘り、 これからのブランディングについて 【SNSで顧客を掴む事例・手法】 どの客層をターゲットとするのか、継続 発信するためのツール選び、SNS 活用の留意点 【ECサイトでの販売の事例・手法】 ECサイト構築やモール出展について の注意点、運用で重要となること
--------------------------------	--	--

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和4年3月末実績】

〔松山大学にて、令和3年10月4日から毎週月曜日の夜間（18:30~21:00）、15回開催〕

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）

【予算額：65,552千円】【決算額：60,789千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：令和4年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	1,561	経営知識	934
広報戦略	755	事業計画策定	780
販路提案	628	施策活用	2,084
商品開発	876	雇用・労務	545
資金繰り	300	その他	435
現場改善・生産性向上	338	合計	9,236

【新型コロナウイルス感染症対応相談が上記相談件数の内、1,533件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行え

るよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行った。

(6) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行った。

【令和4年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、コーディネーター12名を配置
- ・ 実践セミナー開催28回

1. 3 中小企業再生支援事業（新規）（国委託事業）

【予算額：85,880千円】【決算額：57,147千円】

地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図るため、「中小企業再生支援協議会」を設置し、経営環境が悪化しつつある中小企業に対し、多種多様で事業内容や課題も地域性が強いという特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携して、中小企業が取り組む事業再生を支援した。

【令和4年3月末実績】

	件数
窓口相談件数（1次対応）	41
うち特例リスケ企業数	25
うち特例リスケ支援完了企業数	20

1. 4 経営改善計画策定支援事業（新規）（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：55,703千円】【決算額：33,583千円】

中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進するため、「経営改善支援センター」

を設置し、借入金の返済負担等の財務上の問題を抱え、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、日々の資金繰り等に追われ自らの経営状況の把握が難しく、早期に着手すべき課題等の解決が見送られ、経営改善が進まない状況にある中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等経営強化法に基づき認定された経営革新等支援機関に経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を依頼する場合に発生する費用の一部を補助した。

【令和4年3月末実績】

	経営改善計画 策定支援事業	早期経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	68	57
利用申請受理件数	16	20
計画策定済件数	9	23
モニタリング件数	65	62

1. 5 事業承継総合支援事業（新規）（国委託事業）

【予算額：100,055千円】【決算額：73,785千円】

中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行った。

【令和4年3月末実績】

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	86	90
成約件数	18	19

1. 6 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：12,500千円】【決算額：7,129千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援した。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

【令和4年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和3年10月21日 (木)	県庁（場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者
令和3年10月28日 (木)	県庁（場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者
令和3年11月5日（金）	県庁（場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者

令和4年1月26日(水)	県庁(場所:オンライン)	6次産業化の実践者又は検討者
令和4年2月16日(水)	県庁(場所:オンライン)	6次産業化の実践者又は検討者
令和4年3月2日(水)	県庁(場所:オンライン)	6次産業化の実践者又は検討者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動：令和4年3月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	99
② 相談対応を通じた簡易な助言等	101
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	5
合計(①+②)	200

1. 7 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業(国補助事業)

【予算額：4,015千円】【決算額：3,516千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数 2件
- 商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数 4件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数 1件

【令和4年3月末実績】	(採択額)	(決算額)
○特許出願：採択件数4件	2,475千円	2,242千円
○商標出願：採択件数5件	1,301千円	1,274千円
計	3,776千円	3,516千円

案件種別	採択先		採択額 (単位:千円)	3年度決算額 (単位:千円)
	企業名	所在地		
特許	有限会社T.P.P.	伊予郡砥部町	447	381
	四国ケージ株式会社	四国中央市	1,331	1,182
	株式会社トキワ工業	四国中央市	223	205
	有限会社ハマスイ	南宇和郡愛南町	474	474

商標	株式会社クリンペット・ジャパン	西条市	225	225
	愛南漁業協同組合	南宇和郡愛南町	292	292
	石鎚酒造株式会社	西条市	199	199
	遠赤青汁株式会社	東温市	440	435
	株式会社八木酒造部	今治市	145	123
計9件			3,776	3,516

1. 8 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：23,526千円】【決算額：15,241千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：9,498千円】【決算額：3,316千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和4年3月末実績】

・令和3年度採択事業 4件（応募件数 6件）【採択額 5,859千円】【決算額：3,316千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	3年度決算額 (単位：千円)
株式会社アップサイクル愛媛	廃材にデザインで価値を与えるアップサイクルの愛媛版プラットフォーム	1,500	1,500
株式会社ウェンディ	ドローンによるインフラ点検関連事業	1,499	1,498
合同会社ケーエムエー	耕作放棄地を活用した農産物生産、障害者の就労支援を行う農福連携事業	1,500	0(廃止)
株式会社アヅミ工業	高齢者に安全な外構リフォームによる空き家対策事業	1,360	318
合計	計4件	5,859	3,316

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：1,898千円】【決算額：960千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの

販路開拓、デザイン及びマーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

【令和4年3月末実績】

支援実績

内容	事業概要
EGF Cooperation セミナー ・開催日：令和3年11月29日 ・参加者：45名	創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携の推進を図る。 (セミナー内容) ① ショートプレゼン 「愛媛の地域産業の強みと課題、今後の方策」 講師：愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏 ② マネジメントゲームによるグループワーク 【ファシリテーター】森田経営研究所 森田 正雄 氏 ③ 創業者等と県内企業とのディスカッション 【発表者】 ・株式会社クリエ 代表取締役 出口 友子 氏 ・伊予市地域おこし協力隊 上田 沙耶 氏 ・株式会社テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏 【ファシリテーター】 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏

② コーディネーターの設置

地域密着型ビジネス担当のビジネスメンターを配置し、ビジネスシーズの発掘及び相談対応を行うとともに、発掘案件の事業計画及び申請書等のブラッシュアップなどを行った。

【令和4年3月末実績】

○相談件数 9件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	0
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	9
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：7,779千円】【決算額：7,091千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）
 又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
 小規模枠：300千円（販路開拓等）

・助成期間 1年以内

【令和4年3月末実績】

(一般枠)

・令和3年度採択事業 5件(応募6件)【採択額 5,851千円】【決算額 5,851千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	3年度決算額 (単位:千円)
株式会社 JAPANDEMIC COMPANY	常温流通化/品質維持の為の濾過装置/溶存酸素計導入による、愛媛酵母を使ったクラフトビール「吟醸シリーズ」を軸に、酒ビールでの世界でのリーディングカンパニーを目指す	1,500	1,500
株式会社エフエム愛媛	愛媛県産養殖真鯛を活用した鯛めしの素・鯛茶漬の素、鯛のほぐし身、鯛みそ「鯛笑市場シリーズ」(仮)の開発(レトルト・瓶詰商品)	1,500	1,500
渡辺パイル織物株式会社	オリジナル商品のブランド化により熱狂的なリピーターを獲得する	1,500	1,500
株式会社古屋野水産	漁師に嫌われる魚「アイゴ」を”琥珀あいご”として愛される魚にブランド化していくプロジェクト	928	928
協同組合新居浜給食センター	真空包装機使用での含浸調理による新商品開発及び調理作業効率化	423	423
計5件		5,851	5,851

(小規模枠)

・令和3年度採択事業 5件(応募6件)【採択額 1,283千円】【決算額 1,241千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	3年度決算額 (単位:千円)
山陽物産(株)	第50回国際ホテル・レストラン・ショー	300	300
(株)愛南サン・フィッシュ	第16回地方銀行フードセレクション	300	300
四国紙販売(株)	危機管理産業展2021	300	300
愛媛県酒造協同組合	秋季フードコンベンション2021	86	85
(株)別子飴本舗	中小企業 新ものづくり・新サービス展	297	256
計5件		1,283	1,241

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:3,161千円】【決算額:2,887千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア 新需要開拓支援事業

地域産品(伝統工芸品を含む)に伝統文化にとらわれない、新たな発想やデザインを取り入れた新商品を開発し、展示又は販売を行うことにより認知度の向上に努めるとともに、若手人材の育成のための技術交流等を実施した。

【令和4年3月末実績】

新需要開拓支援事業

委託事業者	実施内容	採択額 (単位:千円)	3年度決算額 (単位:千円)
アクティオ株式会社	伝統的な技法を守りながらも豊かな発想と柔軟な感覚を地域産品に取り入れるための海外在住の芸術家等との技術交流による人材育成並びに砥部焼の販路開拓等の支援を行う。	1,870	1,870

イ ものづくり企業支援事業

県内中小企業の新商品等の魅力を国内外に発信するため、国内最大級の食をテーマとした展示会での共同出展型「愛媛県ブース」の出展を支援した。

(5) 管理事業【予算額 1,190 千円】【決算額：987 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 9 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）

【予算額 36,339 千円】【決算額 32,254 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行った。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和4年3月末実績】

○令和3年度採択事業 20件（応募36件）

【採択額：30,000千円】【決算額：26,646千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	3年度決算額 (単位：千円)
上田 沙耶	喫茶店&宿ポパイ	2,000	2,000
青柳 薫	大三島産イシの消費拡大を目的としたイシ肉のミートソースの料理キット制作及び販売	1,000	1,000
山鬼 育子	“OZU+”が企画しセレクトするサスティナブルなライフスタイルを大洲へ！世界へ！	2,000	1,886
岡崎 麻祐子	旧鈴木邸カフェ開業事業	1,000	1,000
大橋 健太郎	コリピング施設 “SANDO” の飲食店舗スペース整備事業	2,000	1,786
菅野 昌代	愛媛の素質ある人材をフラットに繋げる事業	2,000	1,797
廣川 慎太郎	首都圏における愛媛産エスニック野菜等販売促進事業	1,831	1,271
山内 麻美	西条市産の果物や野菜を活用した加工品開発及びデザートカフェの経営	1,328	1,328
岡田 翔偉	愛媛県産食材を活用した大学生向け飲食店の展開	2,000	657
板垣 義男	久万高原町起業支援コミュニティ運営事業	532	437
青山 優歩	内子産資源を活かした印刷所とデザイン事務所の設立	516	480
高木 久考	ITを活用したグローバル業務支援サービス	2,000	2,000
青野 稔	愛媛の地産食材と地元ワインを楽しむワインバー	1,661	1,442
重松 弘美	放置竹林の再生と新産業の創出	1,920	1,919
八本 詩織	高齢者コミュニティを生み出す愛媛県産品を使った愛媛初のフルーツポンチ専門店	2,000	2,000
山下 建子	耕作放棄地を活用し、農薬・化学肥料不使用のハーブ栽培と地域の高齢者雇用	716	170
藤本 才智	「愛南町から産地直送」、心を込めて松山から全国へ	2,000	2,000
山下 忠仁	写真技術を活用した中小零細企業など向けのサポート事業	2,000	2,000
水本 圭一	自然豊かな愛媛を体験する鬼北の観光拠点となる民泊運営事業	748	748
森田 耕介	しまなみ海道の見えるカフェとアウトドアアクティビティの体験レンタル施設の運営	748	725
計20件		30,000	26,646

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和4年3月末実績】

○支援件数 195件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	82
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	83
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	30
合計	195

1. 10 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）

【予算額：4,684千円】【決算額：4,030千円】

農商工連携新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携、新商品の開発、販路開拓など、農商工連携の促進を支援した。

【令和4年3月末実績】

○支援件数 180件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	51
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	63
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	66
合計	180

1. 11 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：25,434千円】【決算額：21,431千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援として、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進した。

① 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業【予算額：11,151千円】【決算額：9,544千円】

ア 補助対象者

EGF アワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和4年3月末実績】

○令和3年度採択事業 6件（応募15件）【採択額：8,467千円】【決算額：8,467千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	3年度決算額 (単位：千円)
(株)KIRI	農業に特化したアルバイトマッチングサービス「Alagri」(アイアグリ)事業	2,000	2,000
天神村醸造所(株)	愛媛県産ラムの商品開発と販路開拓、滞在型醸造ツアー実施	1,669	1,669
(株)ミカンワークス	クリエイティブ・ものづくり人材を育てるワーキングスペース運営	1,257	1,257
(株)フェザンフィール	鬼北町の特産品「鬼北熟成きじ」の生産拡大と高付加価値加工品の開発	2,000	2,000
(株)STILLIFE	大洲アーティストインレジデンスプロジェクト	採択取消	採択取消
企業組合愛南ジビエ	安心・安全なジビエ肉の提供と更なる販路拡大に向けた直接販売所の新設	1,541	1,541
計6件		8,467	8,467

※(株)STILLIFEは採択後、期限までに交付申請がなかったため、内示取消となった。

② 農商工連携新商品開発助成事業【予算額：5,312千円】【決算額：5,051千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和4年3月末実績】

○令和3年度採択事業 5件（応募9件）【採択額：4,894千円】【決算額：4,887千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	3年度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
有限会社sola	花澤家族農園菓子工房菓花舎	大三島産柑橘を活用した健康飲料・菓子等の開発、製造	1,000	1,000
grandpa's tree	はつきり農園	西条市産果物（いちじく、栗、柿）等のドライフルーツを活用したジャム開発	1,000	1,000
株式会社エフエム愛媛	越智今治農業協同組合	愛媛が生んだブランド農産物「媛かぐや」を活用した菓子の開発	1,000	1,000
Ruby	和泉農園	松山市北条産柑橘（伊予柑）やクロモジ、ヒノキ等を活用したフレグランスと加工食品の開発、製造	1,000	1,000

愛媛ハーブ株式会社	OrangeStore ニノミヤ	愛媛県産柑橘や蜂蜜を活用したフルーツハーブティーなどの加工品開発	894	887
計5件			4,894	4,887

③ 愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業

【予算額：1,001千円】【決算額：767千円】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、ビジネスメンター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和4年3月末実績】

○相談件数 32件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	5
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	19
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	8
合計	32

④ ものづくり産業支援事業【予算額：7,011千円】【決算額：6,069千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援した。

実施予定件数：令和3年度：5件程度（継続含む）

（事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する）

【令和4年3月末実績】

令和3年度の実施件数5件（内新規案件2件）【採択額：5,000千円】【決算額：4,998千円】

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和3年決算額 (単位：千円)
「シキミ廃棄物を利用したリラックス用アロマ製品」研究部会（継続）	（株）村田、愛媛大学、井内区人・空・棚田を生かす会、県産業技術研究所	1,000	1,000
「雪温熟成野菜」研究部会（継続）	（株）中温、県産業技術研究所 (アドバイザー)高知工科大学、産総研 四国センター	1,000	995
「砥部焼デザイン・販路開拓」研究部会（継続）	器工房 巳、陶房Kibi、石本達、 器屋ひより、三好教代、素器工房、 県産業技術研究所	1,000	991

「タオル専用織機による多層織りアパレル生地」研究部会(新規)	大磯タオル(株)、オリナススタイル(株)、県産業技術研究所(アドバイザー) 愛媛大学	1,000	1,014
「電動台車とアームの複合制御」研究部会(新規)	(株)ディースピリット、県産業技術研究所、愛媛大学	1,000	998
計5件		5,000	4,998

⑤ フリーランス等エンジニア成長支援事業【予算額：959千円】 事業中止

フリーランスをはじめとする IT 系エンジニアの県内活動を支援するため、エンジニアの成長促進を目的とした実践的で交流を促す講座を開催する。

支援内容：令和3年度：6件（新規）

（事業区分としては、＜C：情報化促進支援事業＞に属する）

1. 12 食品関連産業イノベーション促進事業（県委託事業）【予算額 29,411千円】【決算額 27,173千円】

愛媛県内の製造業において最大の事業所・従業員数を誇る食品関連産業について、「フードテック(食×テクノロジー)」や「デジタルマーケティング」などのテクノロジーを活用したイノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた地域経済の活性化を図った。

【令和4年3月末実績】

食品関連産業のフードテックによるイノベーションを加速化させるために「Ehime Food Innovation コンソーシアム」を設置しその事務局及び3つのワーキンググループを運営した。

- ・令和3年11月24日 設立準備委員会の開催（8支援機関等13名参加）
- ・令和3年12月20日 設立総会の開催（支援会員、参画会員等127名参加）
- (1) フードテック商品開発ワーキンググループ
 - ・フードテック事業戦略案（実行計画書）を策定
 - ・県内のフードテック有望企業に対する企業ヒアリングを47事業者に実施
- (2) デジタルマーケティング活用ワーキンググループ
 - ・WEB、SNS 運用簡易診断を基にした運用改善支援を20事業者に実施
- (3) 人材育成・採用ワーキンググループ
 - ・フードテックビジネスに求められる人材育成の仕組みづくりを検討

1. 13 共同・協業販路開拓支援事業（全国商工会連合会補助金）

【予算額：28,432千円】【決算額：25,861千円】

衰退する愛媛県の蚕糸業の復活に向け、繭の生産から加工、関連商品の開発・製造及び販売までを県内で一貫して行える体制を構築するとともに、シルクの多方面の活用方法を見出すことにより、新たなシルク産業の創出を目指した。

これまで、県内シルク産業の活性化を目的に、産学官連携による「愛媛シルク協議会」を立上げ、シルク関連商品の開発を支援してきたが、更なる参画企業の裾野拡大を図り、市場ニーズに対応した関連商品の開発を支援するとともに、ブランディングや販路拡大に係る情報の共有化を図り、シルク産地としてのブランド化を目指した。

【令和4年3月末実績】

事業実施期間：令和3年2月1日～10月31日

日程	実施内容
3月31日	松山市ロープウェイ街にマーケティング拠点を整備
5月20日	第1回愛媛シルク協議会、第1回マーケティング研究会開催（参加者52名）
6月1日	愛媛シルクショールームオープン
8月4日	第2回マーケティング研究会開催（参加者19名）
9月20日	愛媛シルクのPR動画、パンフレット、マーケティングツール(HP)納品
10月8日	「シルクサミット2021 in 愛媛」開催（ウェビナー参加者225名）
10月14日	第2回愛媛シルク協議会（参加者29名）

上記スケジュールに合わせて、以下の実施項目について取り組みを進めた。

- ・専門家、クリエイターによる支援
- ・企業連携によるプロダクト
- ・マーケティング拠点設置による市場調査・分析
- ・販路拡大・産地ブランド構築に向けた広報活動
- ・開発商品の販路開拓支援

1. 14 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,514千円】【決算額：17,328千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和4年3月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
621社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
82社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
3.11.8~9	JFEプラントエンジニア株式会社、株式会社IHI原動機、三菱マテリアルテクノ株式会社
4.3上旬予定	関西地方の発注企を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和4年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
4,945（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,910（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 （全体）	受注企業数 （愛媛県）	商談件数 （愛媛県）
3.12.8	徳島市	47社	28社	103件
4.2.17~18	京都市	95社	4社	8件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	13件	89,105千円
縫 製	0件	0千円
計	13件	89,105千円

1.15 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000千円】【決算額：3,432千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる活動を行った。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を書面開催した。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和4年3月末実績】

①訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、26件の企業訪問を実施した。

訪問企業数 26件 取り繋ぎ件数 35件 人材紹介会社登録件数 37件

成約件数 41件

②地域内ネットワークの形成

○第1回戦略協議会 令和3年10月26日（書面開催）

行政（愛媛県、愛媛労働局）2機関、金融機関3機関、経済団体（支援機関）6機関、民間人材紹介事業者39機関の合計50機関

○第2回戦略協議会 令和4年3月23日（書面開催）

行政（愛媛県、愛媛労働局）2機関、金融機関3機関、経済団体（支援機関）6機関、民間人材紹介事業者37機関の合計48機関

③アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 16 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：4,416千円】【決算額：4,031千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限 800 千円/件

○採択件数： 2 件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限 800 千円/件

○採択件数： 3 件

【令和 4 年 3 月末実績】

令和 3 年度の採択件数 5 件【採択額： 4,000 千円】【決算額： 4,000 千円】

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和 3 年度決算額 (単位：千円)
大学 等 高 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	教授 安原 英明	土木業界変革を目的とした植 物由来粗製ウレアーゼを用い た地盤固化材開発	800	800
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 池田 善久	プラズマを用いた培養細胞増 殖促進技術の開発	800	800
	計 2 件			1,600	1,600

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和 3 年決算額 (単位：千円)
公 設 試 験 研 究 機 関	産業技術研究所 技術開発部	研究員 八塚 直紀	工場設備の故障診断等を目的 としたウェーブレット解析に よる音振データの見える化	800	800
	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	研究員 田中 克典	多層織りによる織物の保温性 制御技術の開発	800	800
	産業技術研究所 紙産業技術セン ター	主任研究員 西尾 俊文	紙類への CNF を活用した電磁 波吸収機能付与に関する研究	800	800
	計 3 件			2,400	2,400

1. 17 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）（令和3年度から休止）

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

【令和4年3月末実績】 休止につき、実績なし。

1. 18 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）【予算額：30,003千円】【決算額：29,498千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となつて、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

令和3年度は、以下の事業について、事業管理機関として、進捗管理を行った。

① ア テーマ名

ユーグレナ由来のパラミロンナノファイバーの大量調整法確立と素材利用への展開

イ 研究期間 3年

ウ 研究実施機関

（産）株式会社ユーグリード（スバル株式会社から補助事業の承継）

（官）国立研究開発法人産業技術総合研究所

（学）国立大学法人宮崎大学

エ 事業の概要

本研究開発は、宮崎大作出の高収量ユーグレナ株を独自プロセスで高効率培養し、産総研開発技術を基盤に、抽出したパラミロンから高アスペクト比かつ均質なナノファイバーの量産技術を確立する。このパラミロンナノファイバーは、中間品を食品添加物等の栄養素として事業化、最終製品をナノファイバーとして衣料用繊維等へ混練し、品質、生産性を向上、将来は樹脂・ゴムへ混練し、自動車・家電等の樹脂部材の機能高度化に寄与する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和3年度の5トン培養タンクを用いた培養技術の開発では、パラミロンの対糖収率50%以上の当初目標に対し、58%という良好な結果が得られた。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 19 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083千円】【決算額：8,225千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク（ehime-iinet）の管理・運営を行った。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信した。

1. 20 高度IT人材創出・育成事業（県補助事業）【予算額：3,231千円】【決算額：2,902千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を実施した。また、県内に立地するIT企業や県内IT関連団体と連携した若年者向けの研修及び文系学生を対象とした研修を実施した。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 180名（定員：15～60名／講座）

ウ 研修内容 < 6講座、12回 >

[総合分野]

- エンジニア成長支援講座（1日間、4回）
- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、4回）
- 文系学生を対象とした研修（15日間、1回）

[ソフトウェア開発分野]

- Python講座（3日間、1回）
- 課題解決実践講座（3日間、1回）
- ビジネス活用講座（3日間、1回）

【令和4年3月末実績】

ウ 研修内容< 6講座、12回 > 1講座（エンジニア成長支援講座）中止

[総合分野]

- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、4回）
8/7（西予市）6名、11/12、11/15、11/18、11/24（松山市）7名、
11/17（松山市）20名、12/11（松山市）14名

- 文系学生を対象とした研修（15日間、1回）9/24～1/21 59名

[ソフトウェア開発分野]

- Python研修（集中講座）（3日間、1回）12/21～23 16名

- デザイン・シンキングでビジネス活用（活用講座）（3日間、1回）
1/26～28 12名
- WordPressで課題解決（実践講座）（3日間、1回）2/8～10 9名

1. 21 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,967千円】【決算額：638千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和4年3月末実績】

- ①については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：128,424千円】【決算額：123,473千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供した。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行った。

また、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努めた。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRした。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

【令和4年3月末実績】

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	172	11,523	交流型会議室	57	682
一般研修室	201	3,984	会議室	81	1,381
OA研修室	9	120	合計	138	2,063
特別会議室	68	747			
一般会議室	447	6,340			
小会議室	168	1,353			
合計	1,065	24,067			

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 17室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12~R4.3	
201	東京リーガルマインド	ビジネス支援	R2.10~R4.3	
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R3.12~R4.3	R3.9職能協会退去
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R3.5~R4.3	
205	(国研) 科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4~R4.3	

206	(株)I アンドIoT	計装エンジニアリング	H29. 8~R4. 3	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28. 4~R4. 3	
305	(株)福栄	サービス業	H30. 9~R4. 3	
306	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29. 6~R4. 3	R3.2 夢大地退去
307	(株)I アンドIoT	計装エンジニアリング	H29. 8~R4. 3	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	LAB FACTORY 株式会社	サービス業		
310	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29. 6~R4. 3	
311	東京リーガルマインド	ビジネス支援	R 2.10~R4. 3	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 4. 3~R4. 3	R3.12 中央会退去
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3~R4. 3	
320	(有)愛トリノ	医療機器 製造販売	R 1. 6~R4. 3	
全17室/入居17室(入居率:95.10%) 令和4年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 8室 [17.17㎡~123.66㎡]
 ② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R4. 3	
B	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R4. 3	
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 1. 5~R4. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 1. 5~R4. 3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R 2. 7~R4. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R 2. 3~R4. 3	
G	(株)和設計	補償コンサル	H26. 4~R4. 3	
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 1. 5~R4. 3	
全8室/入居8室(入居率:100%) 令和4年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	ACTOBIRA(株)	システム開発業	R 3. 5~R4. 3	R3.9 Autocraft Company(株)退去
2	CosmosTangent(株)	検査機器設計業 ソフト開発業	R 3. 10~R4. 3	R3.7 LAB FACTORY(株)退去
3	ファール.ファーマーズ.ジャパン	農業	R 1. 11~R4. 3	
4	イッシュデザイン一級建築士事務所	建築士業	R 3. 12~R4. 3	R3.4 ミミテデザインオフィス退去
5	FPオフィス 幸せ家族ラボ	サービス業	R 3. 4~R4. 3	
6	(同)merrymaker	サービス業	R 3. 4~R4. 3	
7	株式会社レガート	サービス業	R 3. 4~R4. 3	
全7室/入居7室 (入居率: 94.05%) 令和4年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館ワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数: 約30名 ポスト・ロッカー各30個 [220.08㎡]

② 入居者の状況

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
37名	7名	9名

3 (他1) その他の事業

- 3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：628 千円】【決算額：518 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
- 3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：7,453 千円】【決算額：4,447 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
- 3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：8,883 千円】【決算額：4,962 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。
- 3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：4,430 千円】【決算額：3,149 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

II 庶務概要

1 役員等の状況

評議員	8名		
理事	10名	理事長	1名
		専務理事	1名
監事	2名		

【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	佐藤 努	愛媛県産業支援局長	
〃	宇野 哲朗	松山市産業経済部長	新任(R4.4.1)
〃	中村 雅人	松山大学経営学部長	
〃	早瀬 伸樹	新居浜工業高等専門学校副校長	
〃	武智 俊和	愛媛経済同友会専務理事	
〃	土屋 真吾	愛媛県信用保証協会業務統括部長	
〃	武智 茂記	愛媛県市長会事務局長	
〃	渡部 明忠	愛媛県町村会事務局長	

任期：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚 岩男	(株)伊予銀行会長	
専務理事	高石 淳	(公財)えひめ産業振興財団事務局長	新任(R4.4.1)
理事	本田 元広	(株)愛媛銀行会長	
〃	若林 良和	愛媛大学副学長(社会連携担当)	
〃	服部 正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	正岡 裕志	今治タオル工業組合理事長	
〃	小野 雄史	新居浜機械産業協同組合理事長	
〃	福井 琴樹	愛媛県商工会議所連合会専務理事兼事務局長	
〃	松下 昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	稲垣 徹	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	
監事	八石 玉秀	愛媛信用金庫理事長	
〃	井関 正志	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：令和2年6月15日～令和4年定時評議員会終結時

監事：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R3.4.1	—	議案	専務理事、常務理事の選定について	原案議決
R3.5.28	—	議案	令和2年度事業及び決算について	原案議決
			令和3年度収支予算の補正について	
			定時評議員会の書面開催について	
R3.10.25	—	議案	令和3年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R4.3.15	テクプラザ愛媛	報告	職務執行状況の報告について	原案議決
		議案	令和4年度事業計画及び収支予算等について	
			資産の運用について	
			評議員会の開催について	
			公益財団法人えひめ産業振興財団処務規程等の改正について	
			役員等賠償責任保険契約の締結について	

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R3.6.15	—	議案	令和3年度収支予算の補正について	原案議決
			理事の選任について	
		報告	令和2年度事業及び決算について	
R3.11.1	—	議案	令和3年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R4.3.25	テクプラザ愛媛	議案	令和4年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
			評議員の選任について	
			理事の選任について	

4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
事 務 局	局 長	高 石 淳	専務理事兼務	
	次 長	竹 内 耕 三		
	参 事	山 本 貴 人	(愛媛県経済労働部産業創出課主幹)	
	参 事	木 下 学	総務調整課長兼務	
	参 事	西 川 昌 祐	産業育成課長兼務	
	総務調整課	課 長	木 下 学	出納員を兼務
		担当係長	和 田 博 文	
		主 事	黒 田 淳 也	新規採用
		主 事	穴 山 和 久	再任用
	取引支援課	課 長	中 坂 克 史	愛媛県から派遣
		副課長	堀 田 昌 宏	
	事業支援課	課 長	篠 宮 美 紀	愛媛県から派遣
		担当課長	田 窪 直 文	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		専 門 員	石 崎 一	愛媛県から派遣
		専 門 員	篠 原 一 恵	(愛媛県経済労働部経営支援課 専門員)
		主 事	佐 伯 北 斗	(愛媛県経済労働部経営支援課 主事)
		主任研究員	明 比 康 幸	愛媛銀行から出向
		研 究 員	山 光 和 希	伊予銀行から出向
	産業育成課	課 長	西 川 昌 祐	
		担当課長	白 石 拓 也	(愛媛県経済労働部産業創出課 新事業支援係長)
		担当課長	三 好 千 春	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	平 山 和 子	愛媛県から派遣
		主 任	田 中 翔 大	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 任	井 上 寛 之	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		研 究 員	今 井 郁 也	伊予銀行から出向
産学官連携推進課	課 長	橋 田 充	愛媛県から派遣	
	担当課長	福 田 直 大	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)	
	担当課長	高 橋 拓 也	(愛媛県経済労働部産業人材課 担当係長)	
	担当課長	古 川 一 志	愛媛県から派遣	
	主 任	松 木 良 太	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)	
	主 事	酒 井 美 希	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)	
	主 事	青 野 洋 一	愛媛県から派遣	

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による